

第7部 制度・サービスの利用

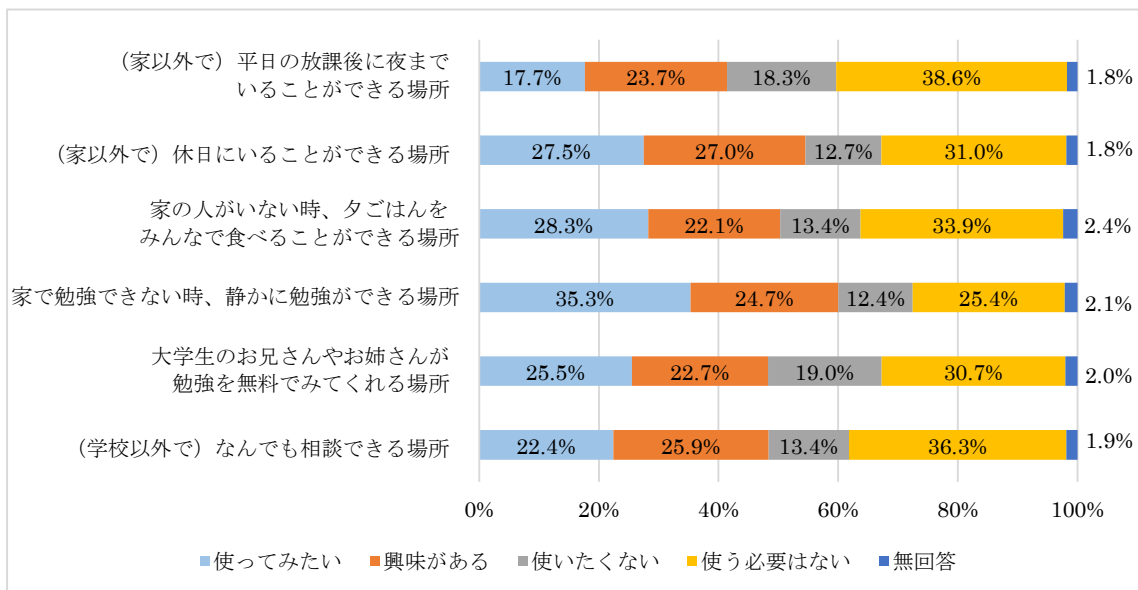
1 子供本人の支援サービス利用意向

(1) 年齢別の子供本人のサービス利用意向

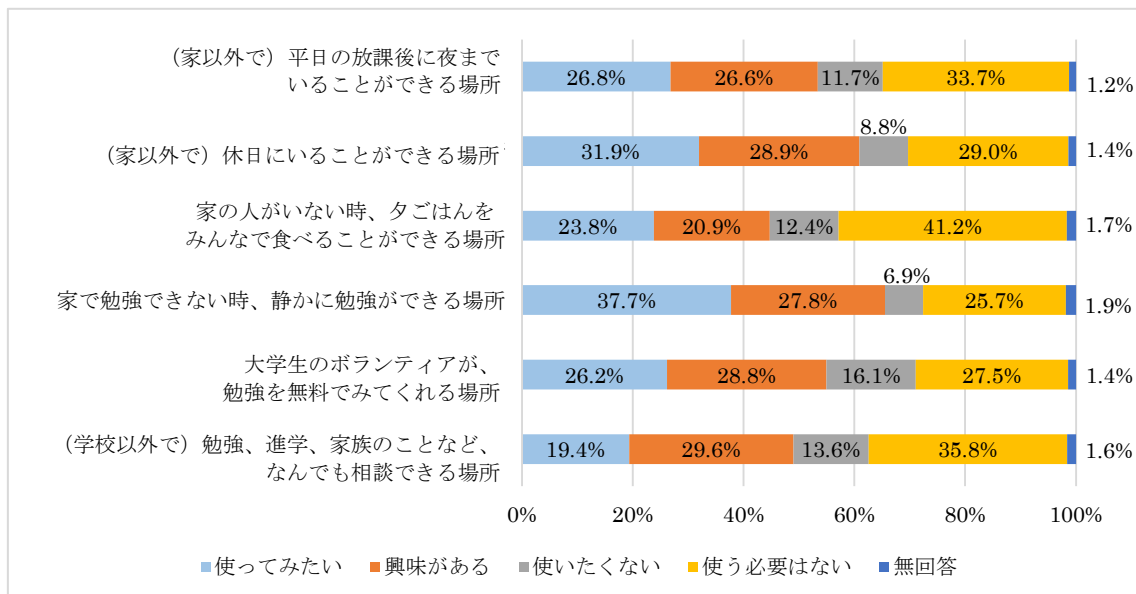
子供を対象とする居場所、食事、学習、相談支援サービスについて、子供本人の利用意向を聞いた。この結果、全ての年齢層において、学習支援や居場所への関心の高さが確認された。中でも「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」は、どの年齢層でも「使ってみたい」、「興味がある」を合わせると約6割～7割であり、最も高い。さらに、「(家以外で) 休日にいることができる場所」も「使ってみたい」、「興味がある」を合わせると約5割～約6割となっており、小学5年生と中学2年生では2番目に、16-17歳では3番目に高い。家や学校以外の勉強場所や自由に時間を過ごせる居場所への高い関心がうかがえる。

他の項目では、「家以外で平日の放課後に夜までいることができる場所」について、小学5年生で41.4%、中学2年生で53.4%、16-17歳で58.6%が「使ってみたい」、「興味がある」と回答している。また「大学生が勉強を無料でみてくれる場所」については、小学5年生で48.2%、中学2年生で55.0%、16-17歳で61.1%が「使ってみたい」、「興味がある」と回答している。なお、16-17歳のみ聞いた「低額・無料で、通信教育が受けられるサービス」は49.0%、「学校における無料の給食サービス」は69.3%の子供が「使ってみたい」、「興味がある」と回答している。

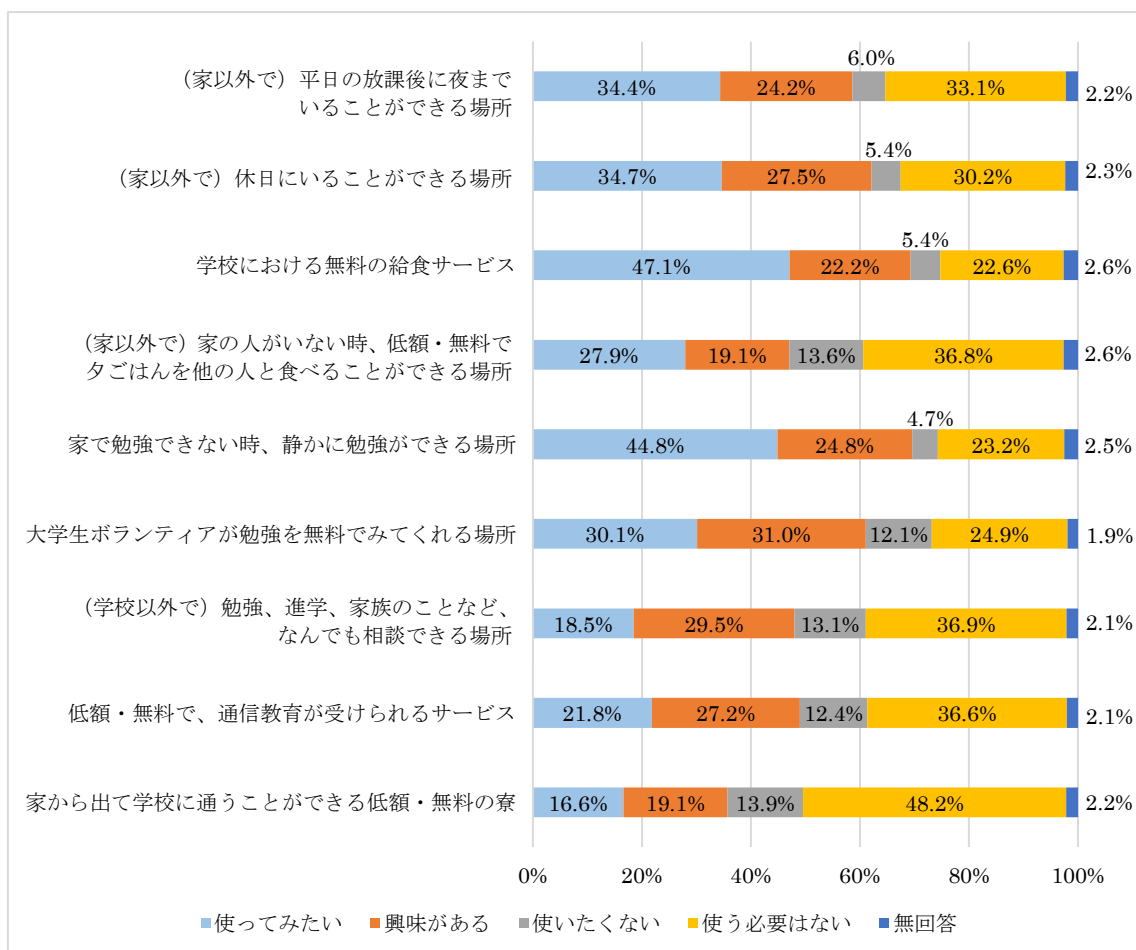
図表 7-1-1 子供本人のサービス利用意向(小学5年生)



図表 7-1-2 子供本人のサービス利用意向(中学 2 年生)



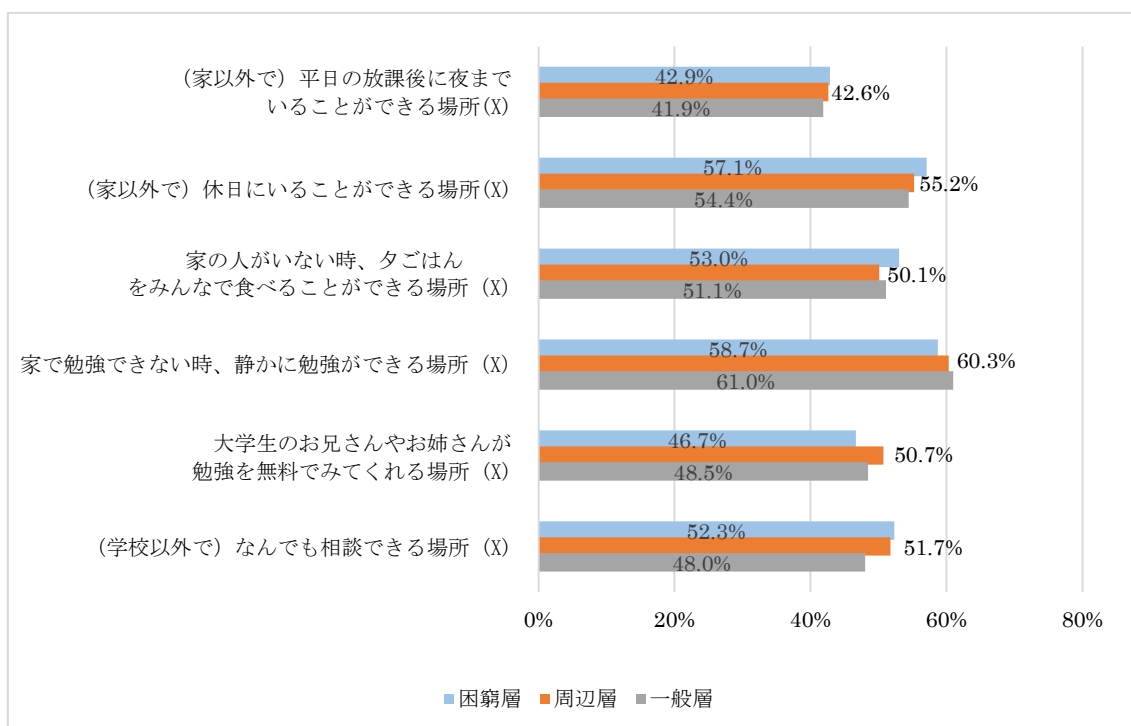
図表 7-1-3 子供本人のサービス利用意向(16-17 歳)



(2) 生活困難度別の子供本人のサービス利用意向

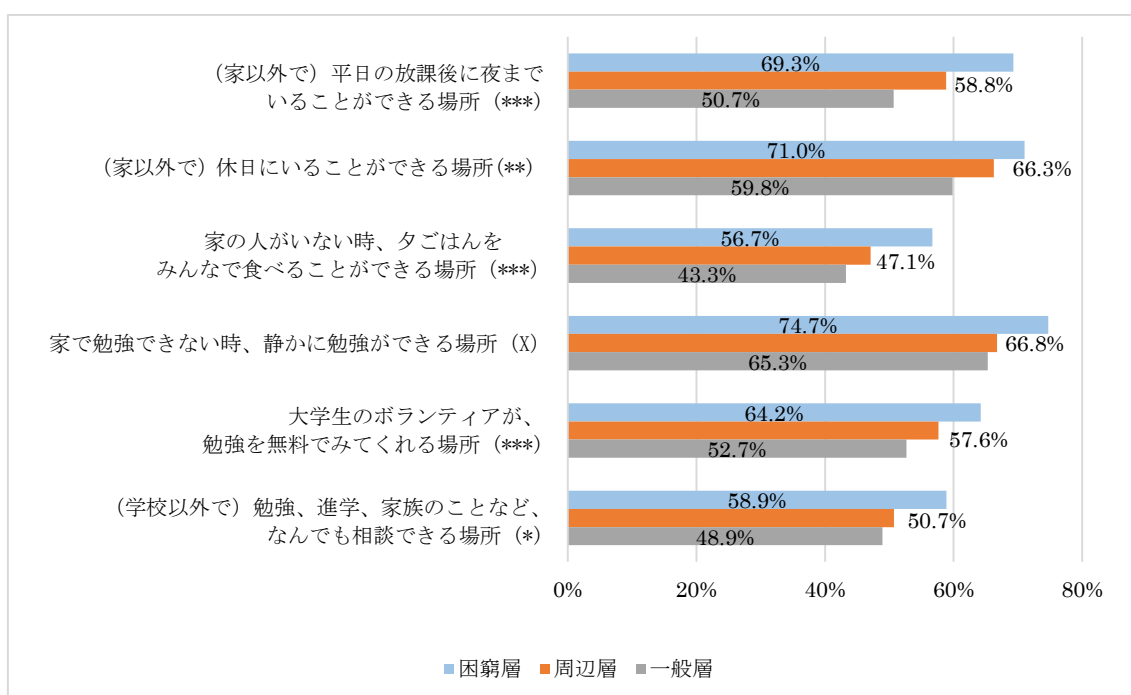
サービスの利用意向を「利用意向あり」（「使ってみたい」、「興味がある」）と「利用意向なし」（「使いたくない」、「使う必要はない」）に分けて、生活困難度との関係を見た。その結果、小学 5 年生においては、生活困難度別には統計的に有意な差は見られなかった。

図表 7-1-4 子供本人のサービス利用意向(小学 5 年生):生活困難度別



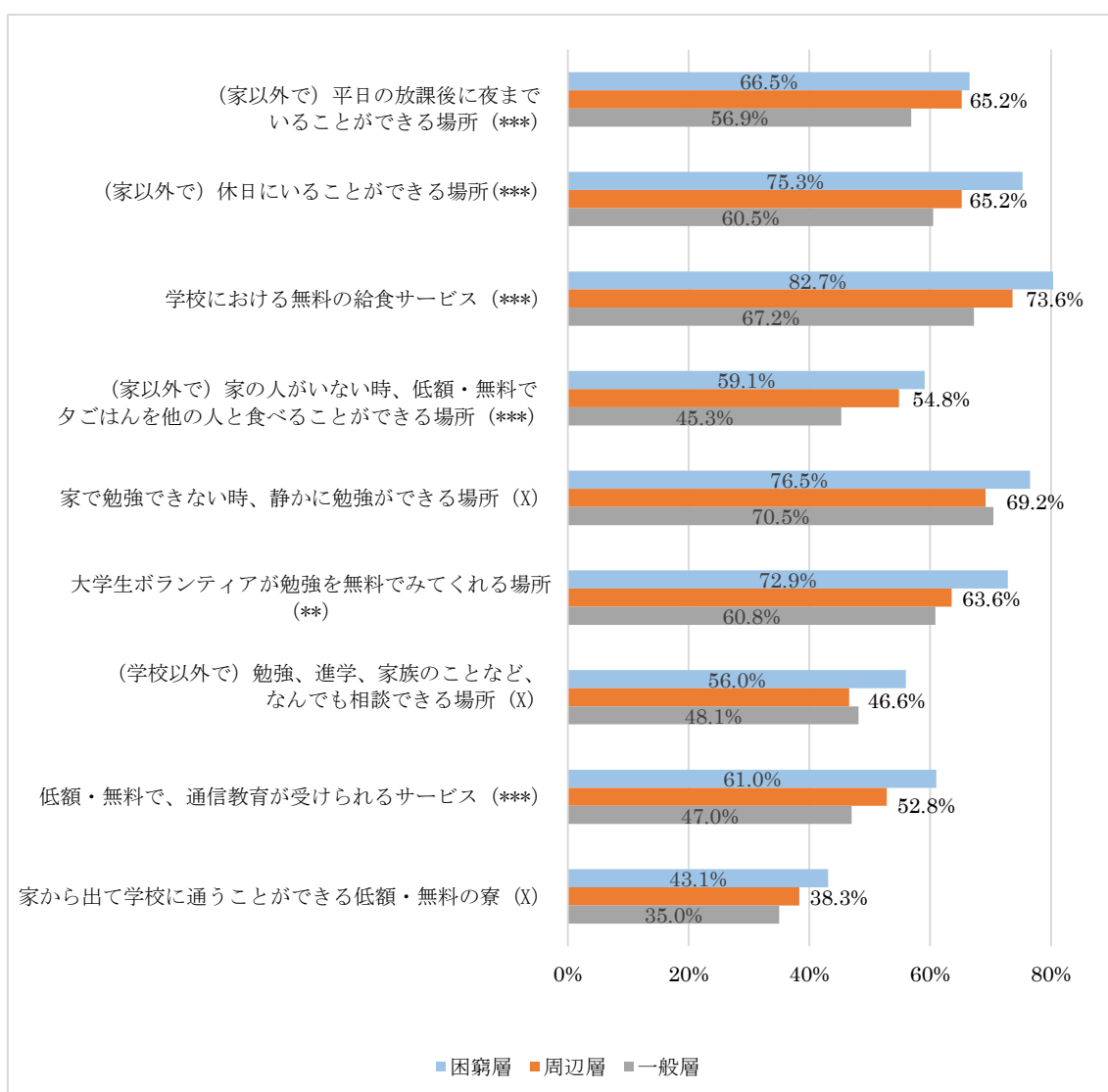
中学 2 年生では、「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」以外は、生活困難度による統計的に有意差があり、いずれもが生活困難度が高くなるほど、サービスの利用意向を持つ子供の割合が高くなる傾向がある。特に「家以外で平日の放課後に夜までいることができる場所」と「家以外で休日にいることができる場所」に対して、困窮層の約 7 割、周辺層の約 6~7 割に利用意向があるなど、生活困難層の居場所への相対的な関心の高さが目立つ。中でも「家以外で平日の放課後に夜までいることができる場所」については、困窮層と一般層の差が 18.6 ポイント、周辺層と一般層の差が 8.1 ポイントと、その他のサービスに比べて大きい。

図表 7-1-5 子供本人のサービス利用意向(中学 2 年生):生活困難度別



16-17歳では、「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」、「(学校以外で)勉強、進学、家族のことなど、なんでも相談できる場所」、「家から出て学校に通うことができる低額・無料の寮」以外は、統計的に有意な差が見られる。特に、「学校における無料の給食サービス」は、困窮層の82.7%が利用意向を示し、一般層との差が15.5ポイントと他のサービスと比べて大きい。また、「家の人がいない時、低額・無料で夕ごはんを他の人と食べることができる場所」は、困窮層の59.1%に対し、一般層45.3%と13.8ポイントの差がある。

図表 7-1-6 子供本人のサービス利用意向(16-17歳):生活困難度別



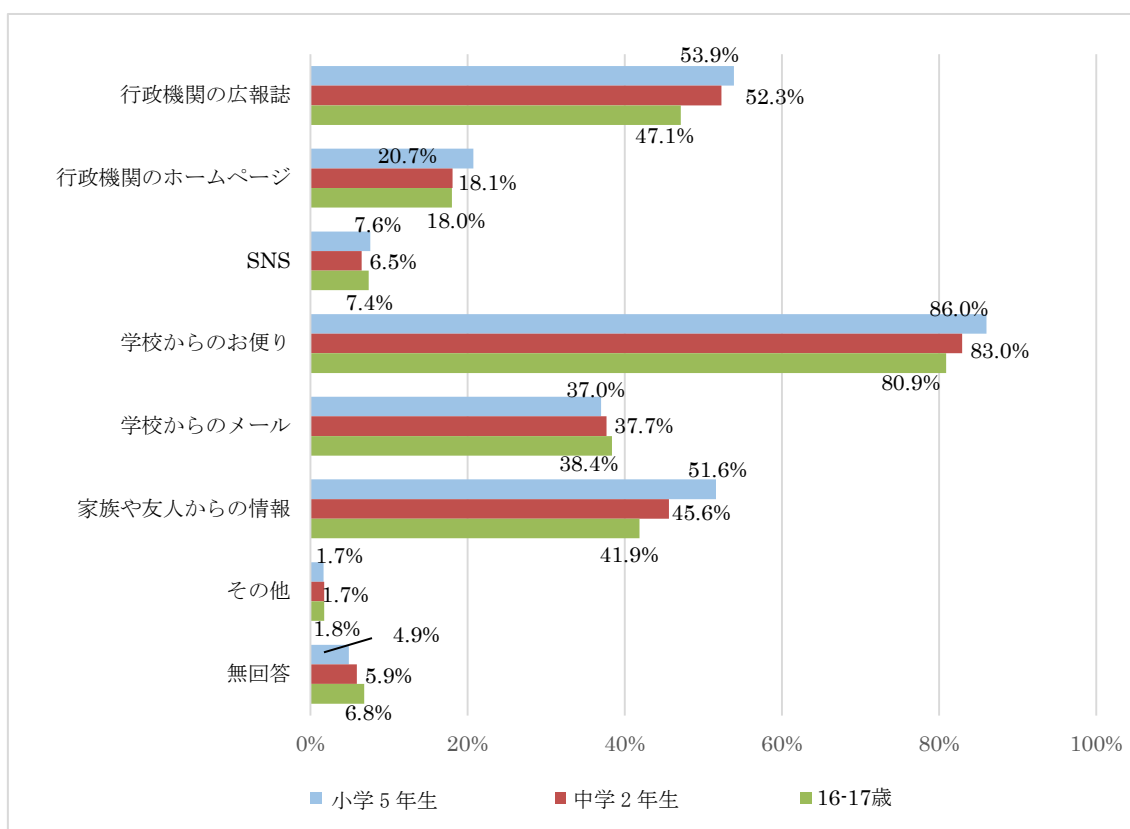
2 情報の受け取り方法

(1) 年齢別の情報の受け取り方法

保護者に、現在どのような方法で子供に関する施策等の情報を受け取っているか、また今後受け取りたいと希望するかを聞いた。

現在の受け取り方法には、年齢による大きな違いはなく、全ての年齢層で、「学校からのお便り」、「行政機関の広報誌」、「家族や友人からの情報」、「学校からのメール」、「行政機関のホームページ」、「SNS」、「その他」の順に利用している保護者の割合が高かった。特に、「学校からのお便り」で情報を受け取っている保護者の割合は高く、全ての年齢で8割を超えている。

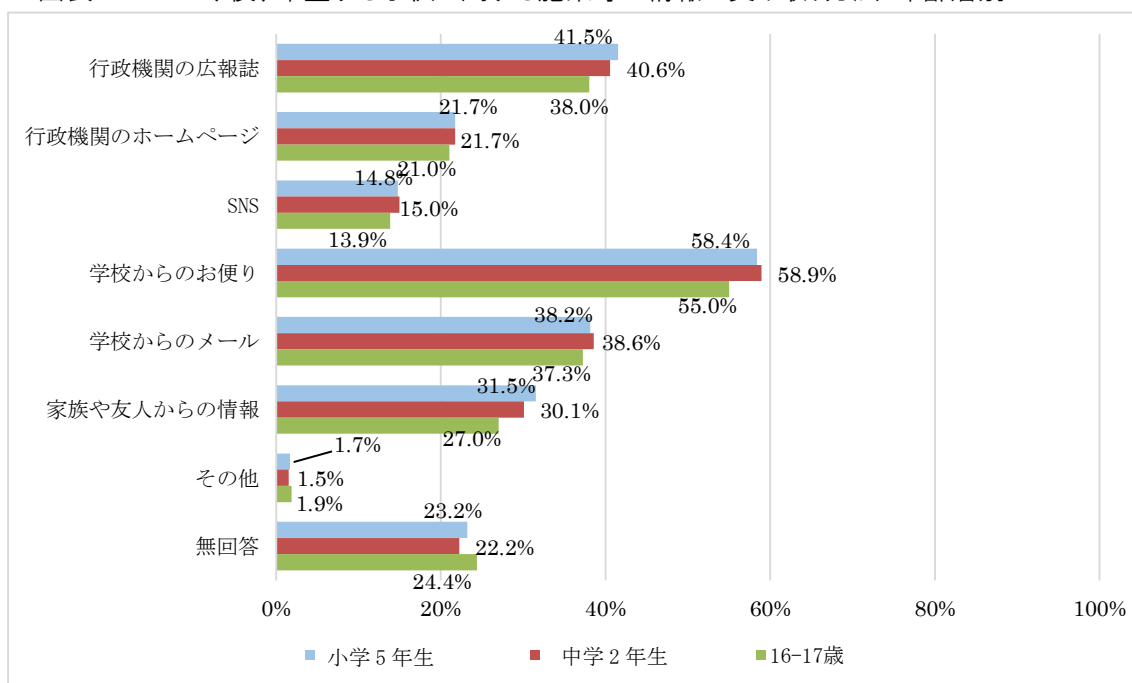
図表 7-2-1 子供に関する施策の情報の受け取り方法：年齢層別



今後の希望についても、年齢による大きな違いはなく、全ての年齢で「学校からの
 便り」「行政機関の広報誌」「学校からのメール」「家族や友人からの情報」「行政機関の
 ホームページ」「SNS」「その他」の順に利用意向が強かった。

現在の受け取り方法との違いを見ると、今後の希望では「学校からのメール」の利用
 を希望する保護者の割合が、「家族や友人からの情報」を希望する保護者の割合よりも高
 かった。さらに現在 SNS を利用している保護者は約 7%だが、今後 SNS を通じた情報入
 手を希望する保護者は約 14%～15%であった。なお、「現在の受け取り方法」と「今後の
 希望」それぞれの無回答の割合が大きく異なるため、両者の結果を単純に比較すること
 はできない。

図表 7-2-2 今後、希望する子供に関する施策等の情報の受け取り方法：年齢層別



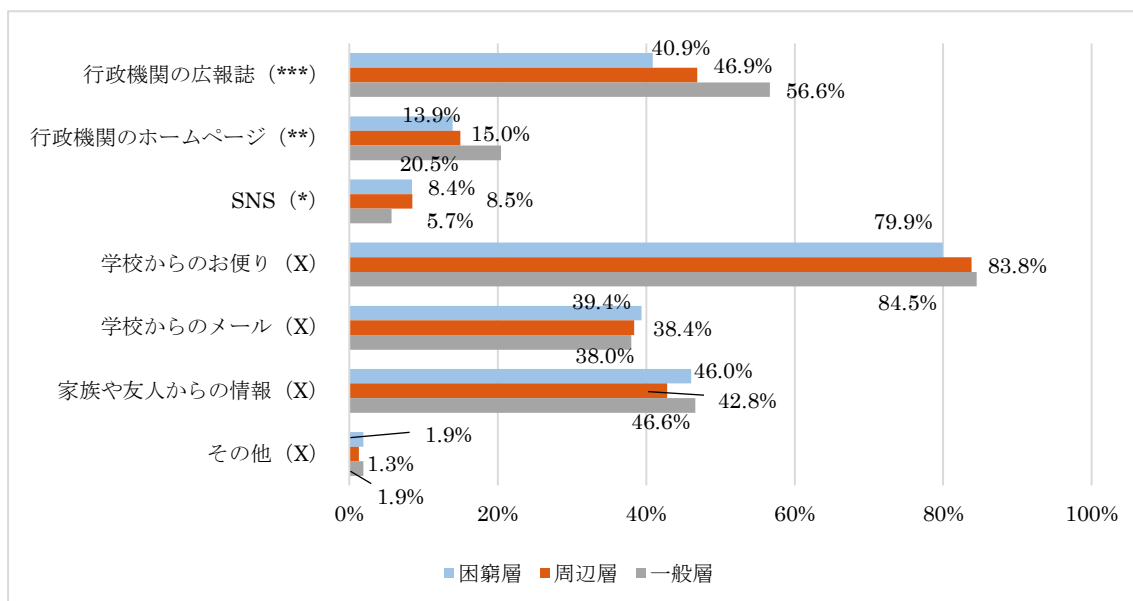
(2) 生活困難度別の情報の受け取り方法

生活困難度と現在の受け取り方法については、全ての年齢層に共通する傾向が 2 点あ
 る。第一に、困窮層ほど行政経由で情報を得ていない。「行政機関の広報誌」と「行政機
 関のホームページ」を利用する保護者の割合は、どの年齢でも困窮層が最も低く、一般
 層が最も高かった。特に、「行政機関の広報誌」は、生活困難度による差が大きい。

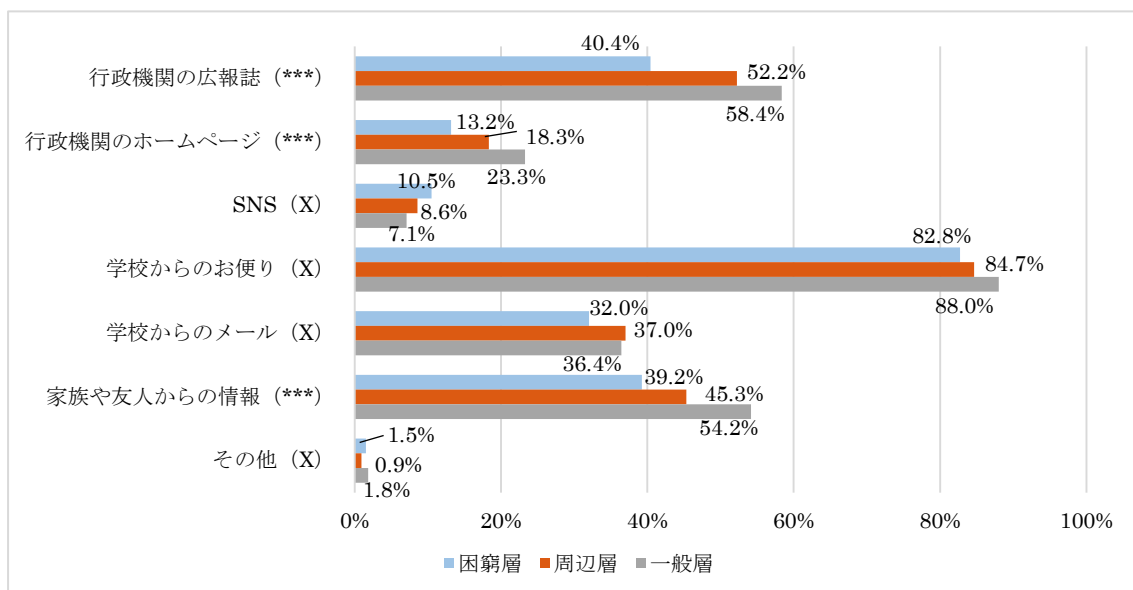
第二に、学校経由の情報入手方法は、生活困難度別に有意な差はない。全ての年齢で、
 生活困難度に関わらず約 8 割以上の保護者が「学校からの便り」を通じて子供に関する
 施策等の情報を得ている。同様に生活困難度に関わらず、約 3 割～4 割の保護者が「学
 校からのメール」を通じて情報を得ている。

その他の項目では、小学 5 年生では「家族や友人からの情報」を選択した保護者の割合は、困窮層 39.2%、周辺層 45.3%、一般層 54.2%であり、困窮層ほど家族や友人、SNS から情報を得ることが少ない傾向が確認された。また、中学 2 年生では「SNS」を通じて情報を得ている保護者の割合が、一般層 5.7%、困窮層 8.4%、周辺層 8.5%の順に低かった。

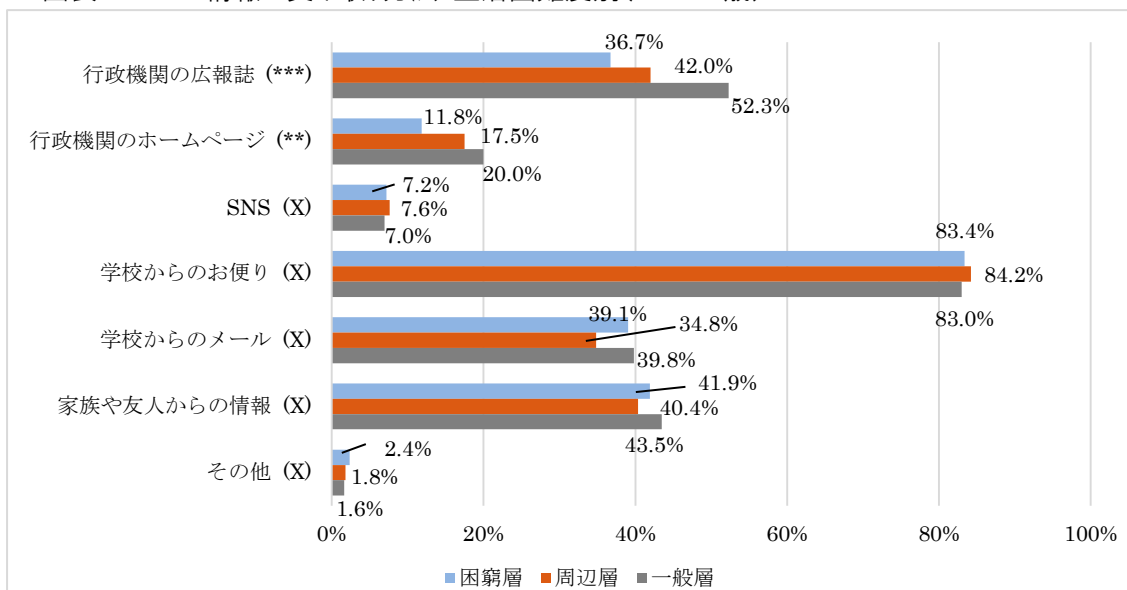
図表 7-2-3 情報の受け取り方法:生活困難度別(小学 5 年生)



図表 7-2-4 情報の受け取り方法:生活困難度別(中学 2 年生)



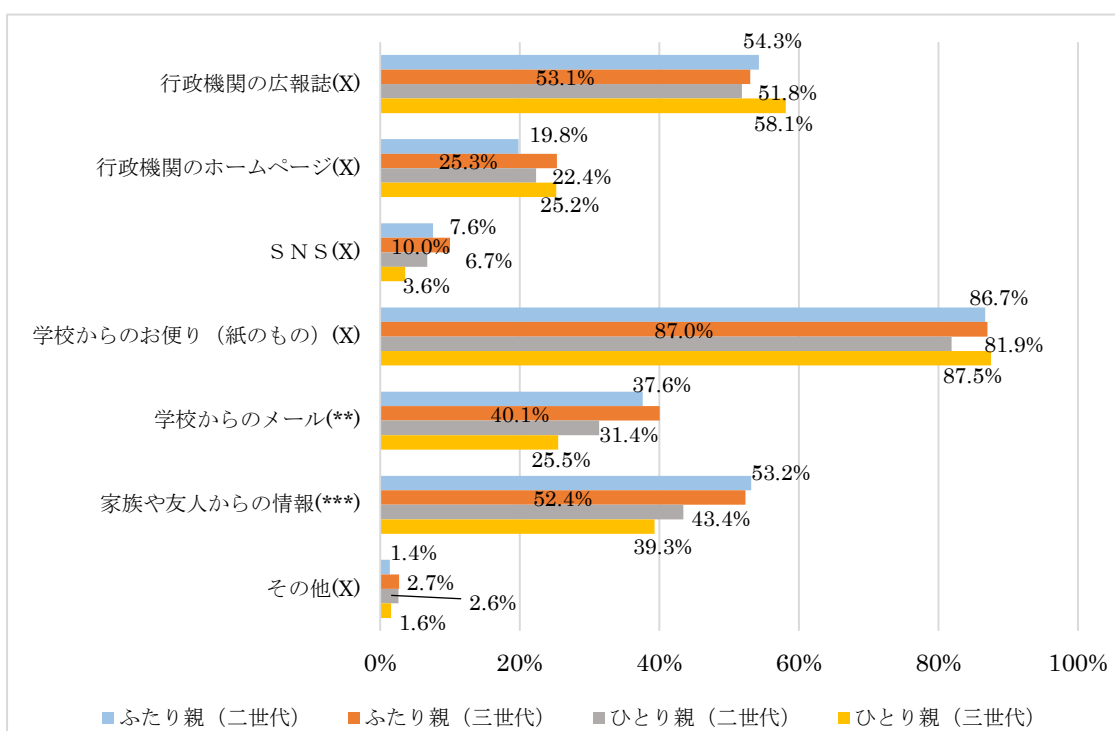
図表 7-2-5 情報の受け取り方法:生活困難度別(16-17 歳)



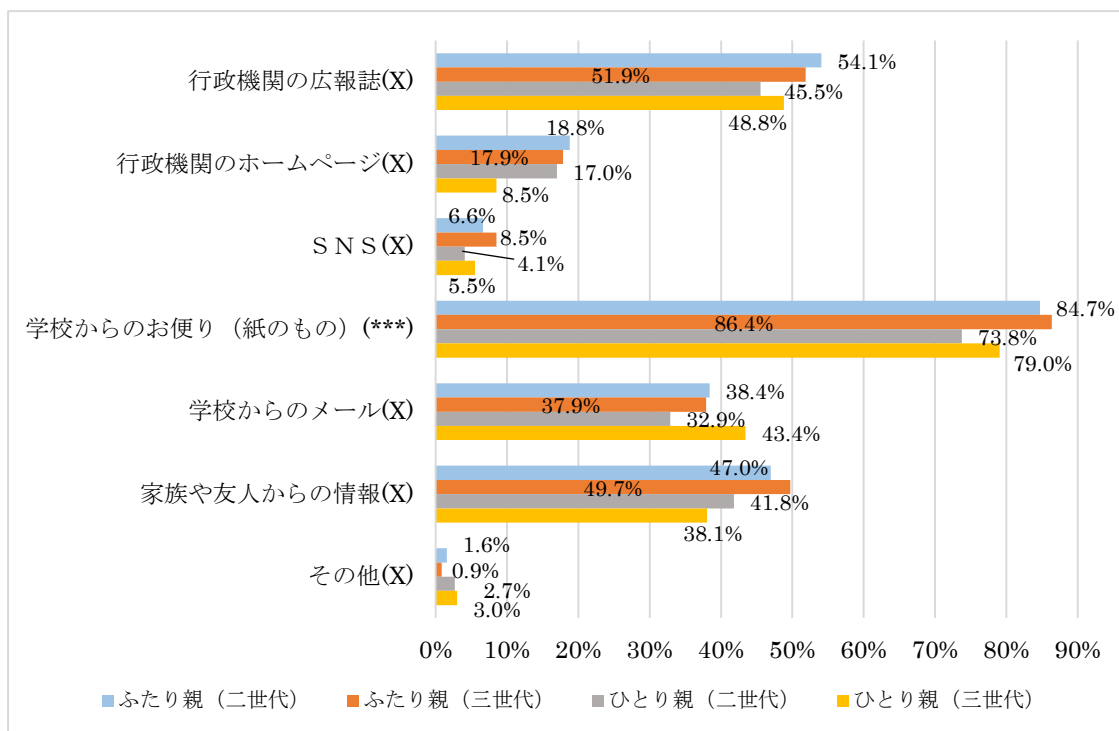
(3) 世帯タイプ別の情報の受け取り方法

現在の情報の受け取り方法も今後の希望も、世帯タイプの間には、小学5年生、中学2年生、16-17歳に共通するような全体的な傾向は確認されなかった。ただし、現在の受け取り方法については、小学5年生と16-17歳の「家族や友人からの情報」において、ひとり親世帯の割合がふたり親世帯よりも低かった。

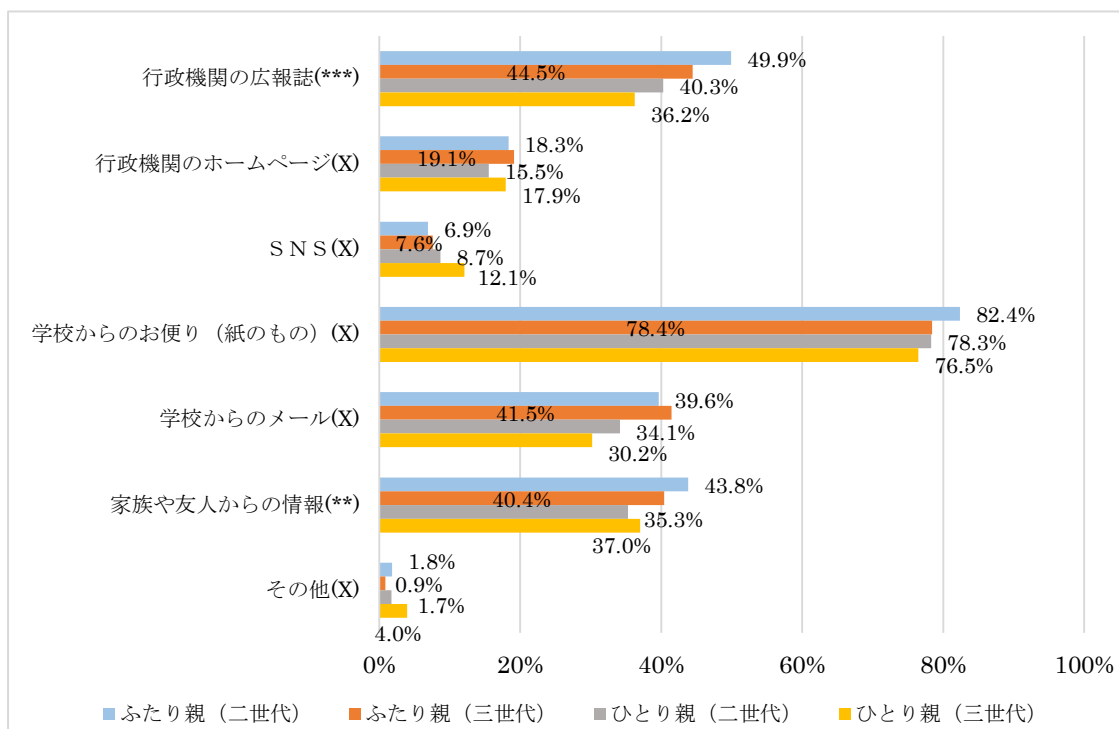
図表 7-2-6 情報受け取り方法:世帯タイプ別(小学5年生)



図表 7-2-7 情報受け取り方法:世帯タイプ別(中学 2 年生)



図表 7-2-8 情報受け取り方法:世帯タイプ別(16-17 歳)



3 支援サービスの利用状況・認知状況・利用意向

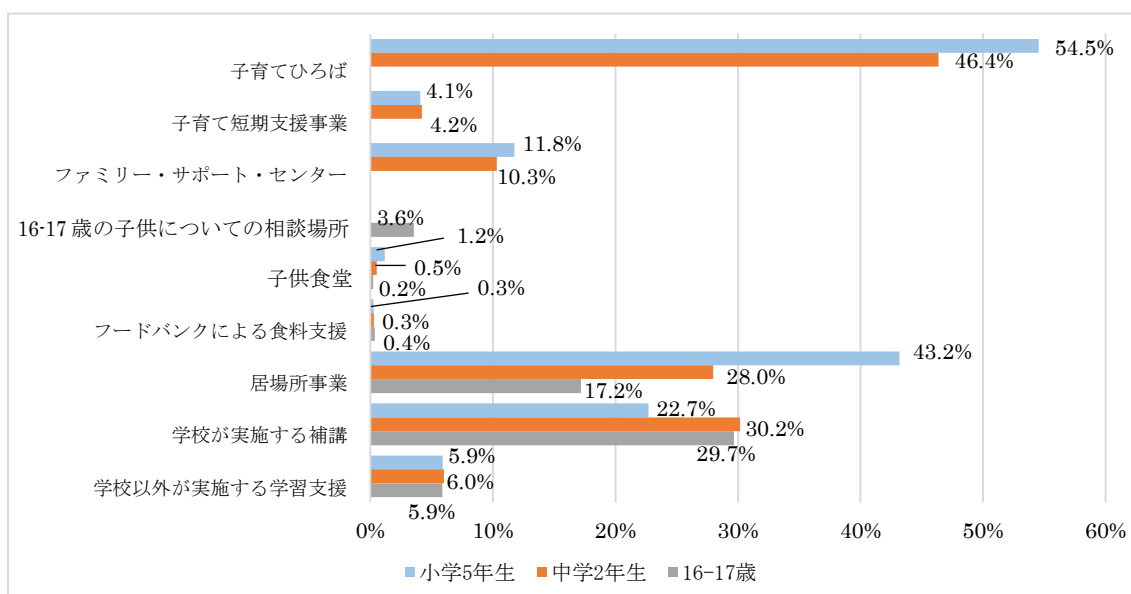
(1) 支援サービスの利用状況

①年齢別の支援サービスの利用状況

保護者に支援サービスの利用経験があるか聞いた。「子育て支援」として小学5年生と中学2年生の保護者には、「子育てひろば」、「子育て短期支援事業」、「ファミリー・サポート・センター」の利用経験を聞いた。一方、16-17歳の保護者には「(学校以外で)16-17歳の子供について、なんでも相談できる場所」の利用経験を聞いた。「子育てひろば」については約半数、「ファミリー・サポート・センター」については約1割、「子育て短期支援事業」は約4%の保護者に利用経験がある。また、16-17歳の保護者の「子供についての相談場所」の利用率は3.6%である。

「食事支援」について、全ての年齢層の保護者に「子供食堂」と「フードバンクによる食料支援」の利用経験を聞いた。利用率が最も高いのは、小学5年生の子供食堂で1.2%、それ以外は1%未満である。「居場所事業」について、小学5年生の保護者には「小学校高学年も利用できる児童館や学童クラブ」、中学2年生と16-17歳の保護者には「中学生以上の子供が自由に時間を過ごせる場所」の利用経験を聞いた。利用率は、小学5年生が43.2%、中学2年生が28.0%、16-17歳が17.2%である。「学習支援」について、全ての年齢の保護者に「学校が実施する補講」と「学校以外が実施する学習支援」の利用経験を聞いた。「学校が実施する補講」について「利用したことがある」と回答した者の割合は、小学5年生が22.7%、中学2年生が30.2%、16-17歳が29.7%である。また、「学校以外が実施する学習支援」について「利用したことがある」と回答した保護者の割合は、小学5年生が5.9%、中学2年生が6.0%、16-17歳が5.9%である。

図表 7-3-1 支援サービスの利用率:年齢層別

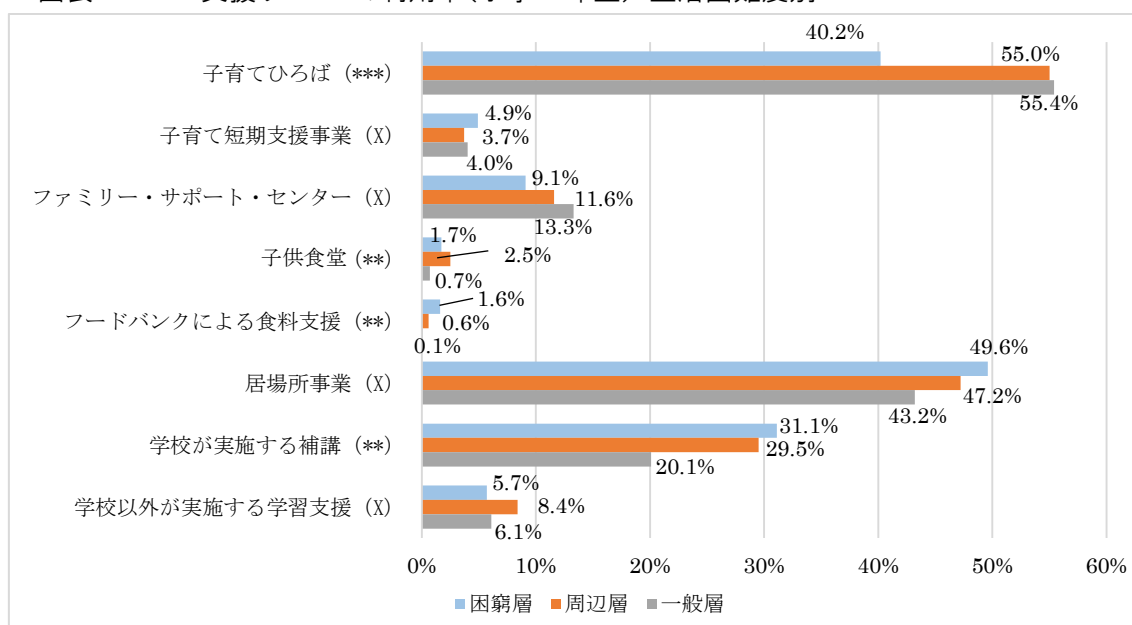


※居場所事業:小学校高学年も利用できる児童館や学童クラブ、中学生以上の子供が自由に過ごせる場所等。以下同じ。

②生活困難度別の支援サービス利用率

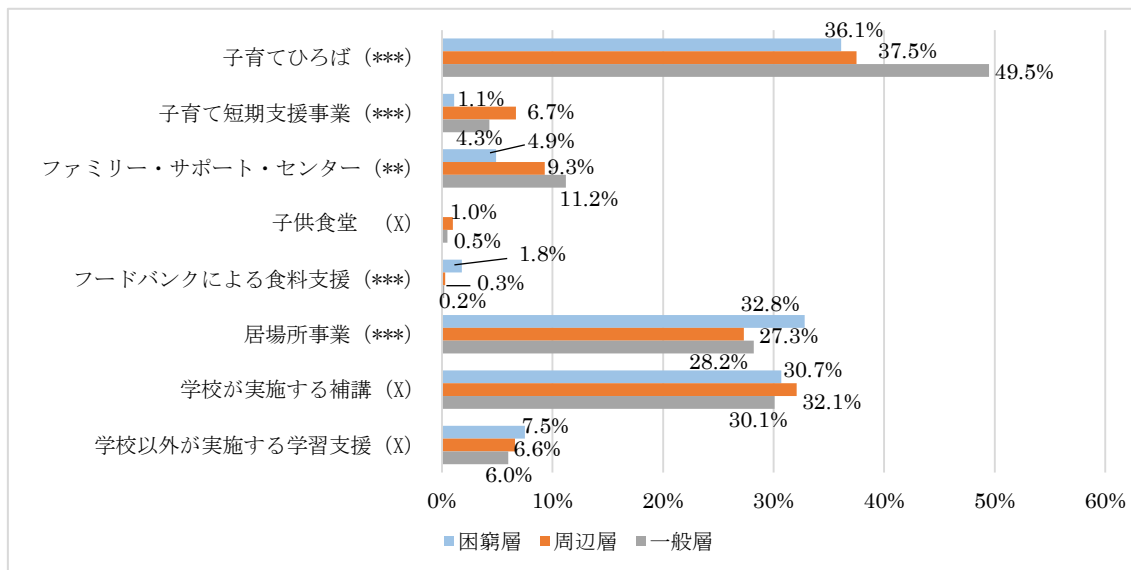
小学5年生については、「子育てひろば」、「子供食堂」、「フードバンクによる食料支援」、「学校が実施する補講」において、生活困難度による統計的に有意な差があった。「子育てひろば」は、困窮層における利用がその他の層よりも低かった。反対に「学校が実施する補講」は、一般層がその他の層よりも利用率が低かった。さらに、「フードバンクによる食料支援」は困窮層 1.6%、周辺層 0.6%、一般層 0.1%と、困窮層ほど利用率が高く、「子供食堂」の利用率は、困窮層 1.7%、周辺層 2.5%、一般層 0.7%であり、統計的に有意な差が確認された。

図表 7-3-2 支援サービスの利用率(小学5年生):生活困難度別



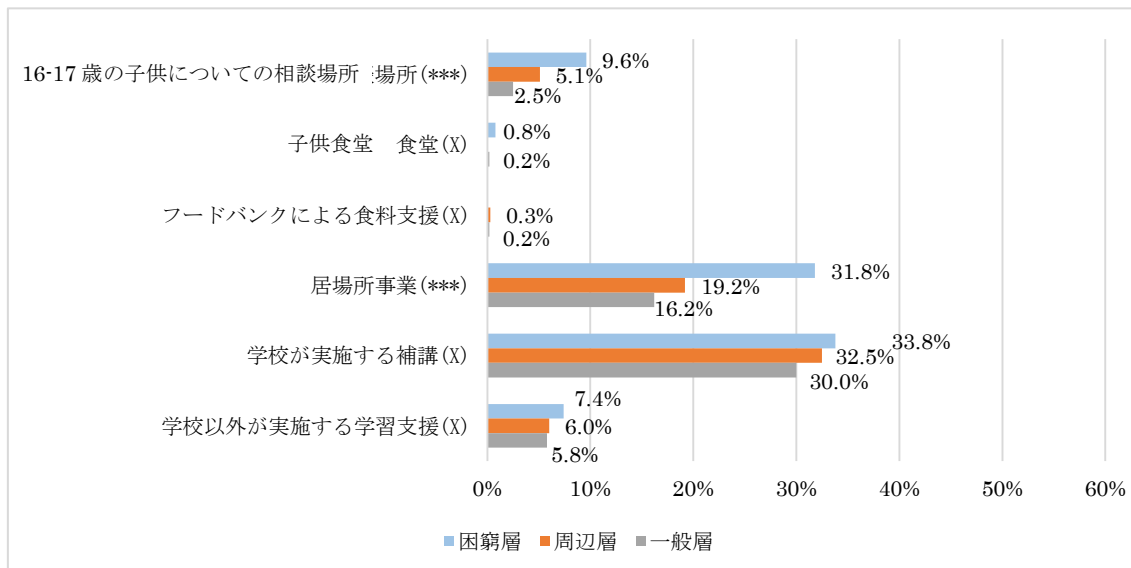
中学2年生では、小学5年生と同様「子育てひろば」、「ファミリー・サポート・センター」といった支援対象が絞られることのないサービスは、困窮層ほど利用率が低くなる傾向にあり、「フードバンクによる食料支援」(困窮層 1.8%、周辺層 0.3%、一般層 0.2%)のように支援対象が絞られることのあるサービスは、困窮層ほど利用率が高くなる傾向にある。ただし、「中学生以上の子どもが自由に時間を過ごせる場所」のような居場所事業は、多くの場合、利用に経済的な要件等を設けていないと推測されるが、困窮層の利用率が最も高い。一方、子育て短期支援事業は、困窮層の利用率が最も低い。

図表 7-3-3 支援サービスの利用率(中学 2 年生):生活困難度別



16-17 歳では、「子供についての相談場所」、「居場所事業」において、生活困難度による統計的に有意な差が見られた。どちらも多くの場合、支援対象に制限を設けないと推測されるが、生活困難度が高いほど利用率が高くなっている。「居場所事業」の利用率は中学 2 年生と比べて一般層と困窮層の差が大きい。

図表 7-3-4 支援サービスの利用率(16-17 歳):生活困難度別



③世帯タイプ別の支援サービス利用率

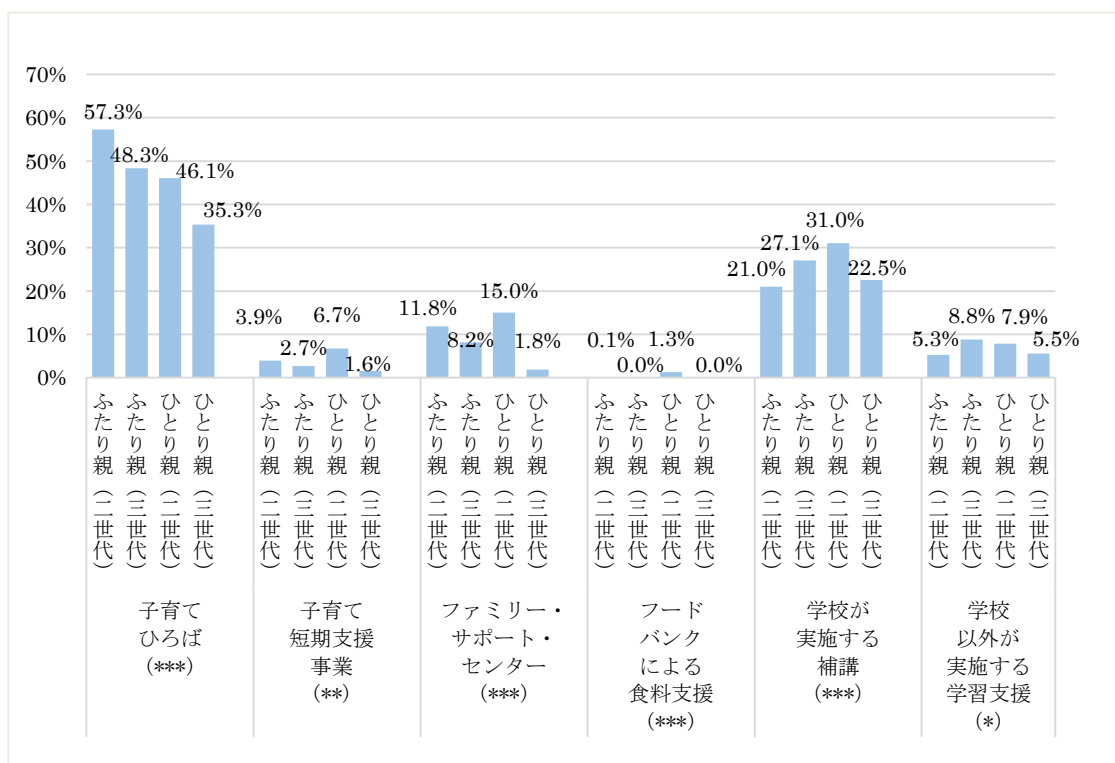
世帯タイプと支援サービス利用率の関連を見たところ、世帯タイプ別による利用率の統計的な有意差は、小学5年生と中学2年生の一部でのみ確認され、16-17歳では確認されなかった。

小学5年生と中学2年生において「子育てひろば」の利用率には、世帯タイプによる有意な差が確認された。どちらにおいても、ふたり親（二世帯）世帯、ふたり親（三世帯）世帯、ひとり親（二世帯）世帯、ひとり親（三世帯）世帯の順で利用率が高い。

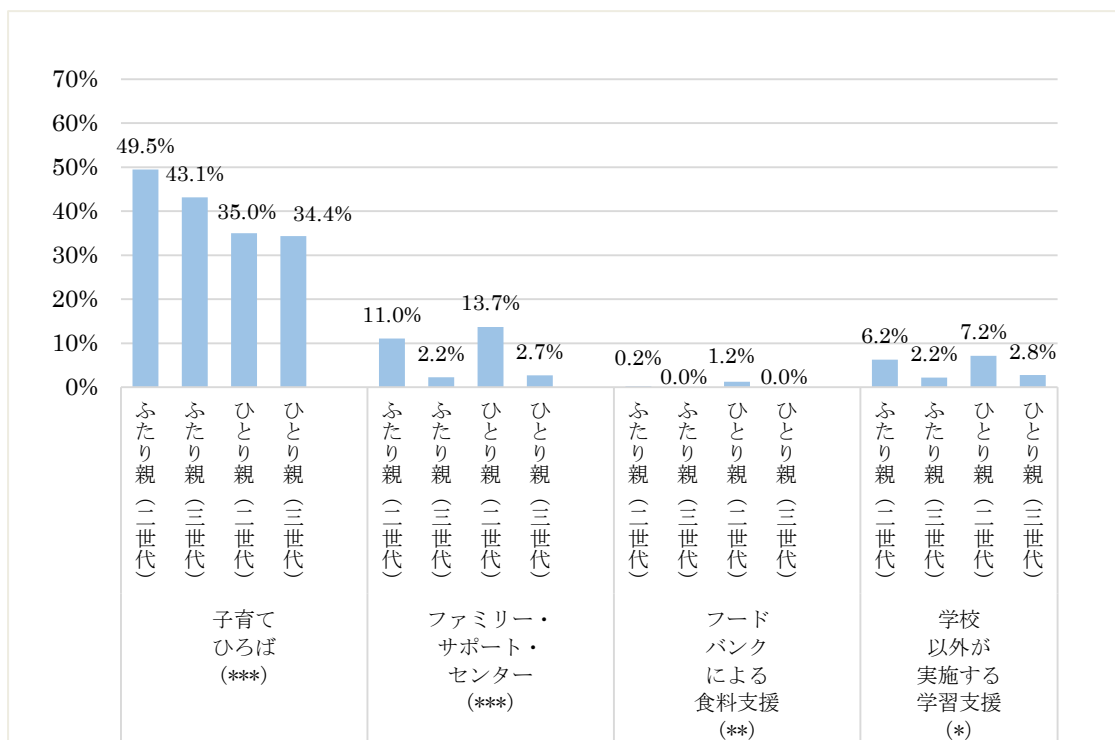
小学5年生のその他の項目では小学5年生では、「子育て短期支援事業」、「ファミリー・サポート・センター」、「フードバンクによる食料支援」、「学校が実施する補講」、「学校以外が実施する学習支援」において統計的に有意な差が確認された。しかしながら、ひとり親（二世帯）世帯とひとり親（三世帯）世帯が、同じひとり親世帯でありながら異なる傾向を示していることもあり、明確な特徴を読み取ることは難しい。ただし、「学校以外が実施する学習支援」以外では、全てひとり親（二世帯）世帯の利用率が最も高いという傾向は確認された。

中学2年生においては「ファミリー・サポート・センター」、「フードバンクによる食料支援」、「学校以外が実施する学習支援」に統計的に有意な差があり、小学5年生同様、ひとり親（二世帯）世帯の利用率がその他の世帯タイプよりも利用率が高い。

図表 7-3-5 支援サービスの利用率(小学5年生):世帯タイプ別



図表 7-3-6 支援サービスの利用率(中学 2 年生):世帯タイプ別



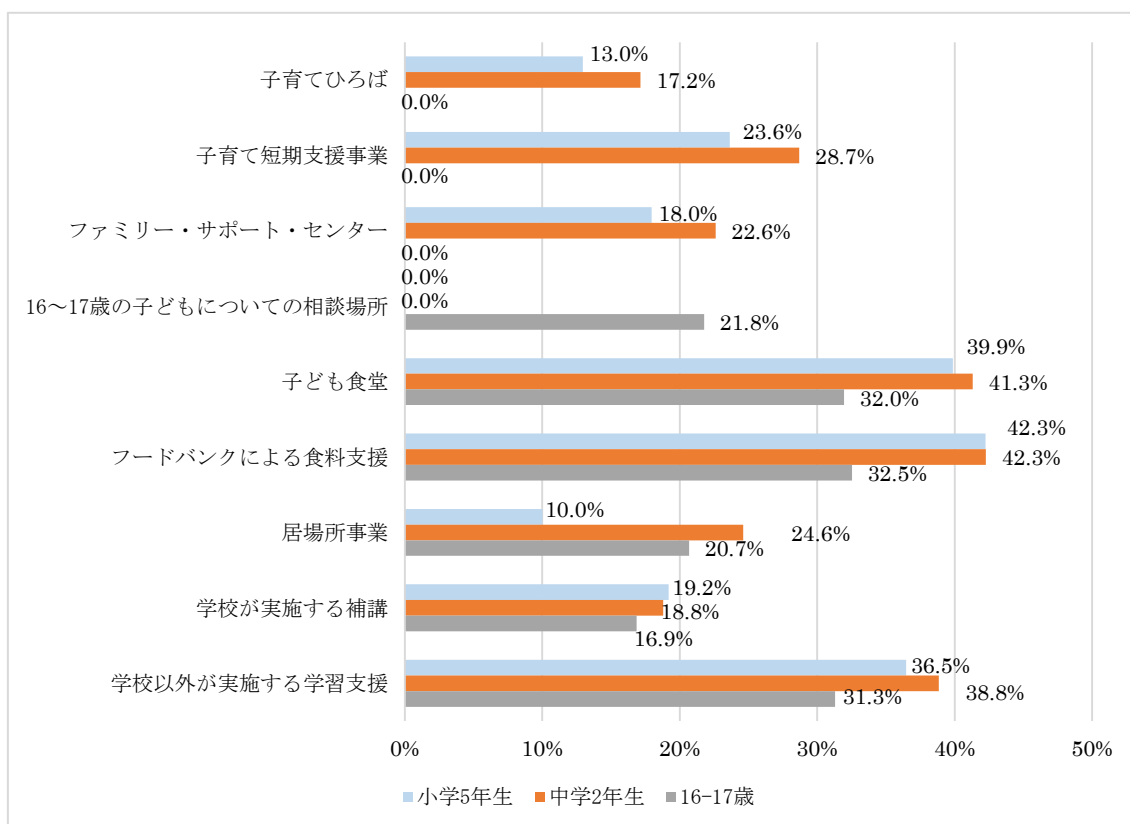
(2) 支援サービスの非認知による不利用

①年齢別の支援サービスの非認知による不利用

支援サービスを利用しなかった理由としては、中学 2 年生の「学校以外が実施する学習支援」以外は、全年齢の全支援サービスで「利用したいと思ったことがなかった」が最も高い割合を占め、「制度等について全く知らなかった」が続く。

サービスを利用しなかった理由として、「制度等について全く知らなかった」と答えた者の割合（「非認知による不利用率」）は、全ての年齢層において、「子供食堂」、「フードバンクによる食料支援」といった民間による食事支援、「学校以外が実施する学習支援」が約 3 割～4 割と高い。「利用したいと思ったことがなかった」と回答した保護者の中にも制度を知らない者が存在していると考えられ、これらの保護者は制度が周知徹底していれば利用していた可能性がある。

図表 7-3-7 支援サービスの非認知による不利用率:年齢層別

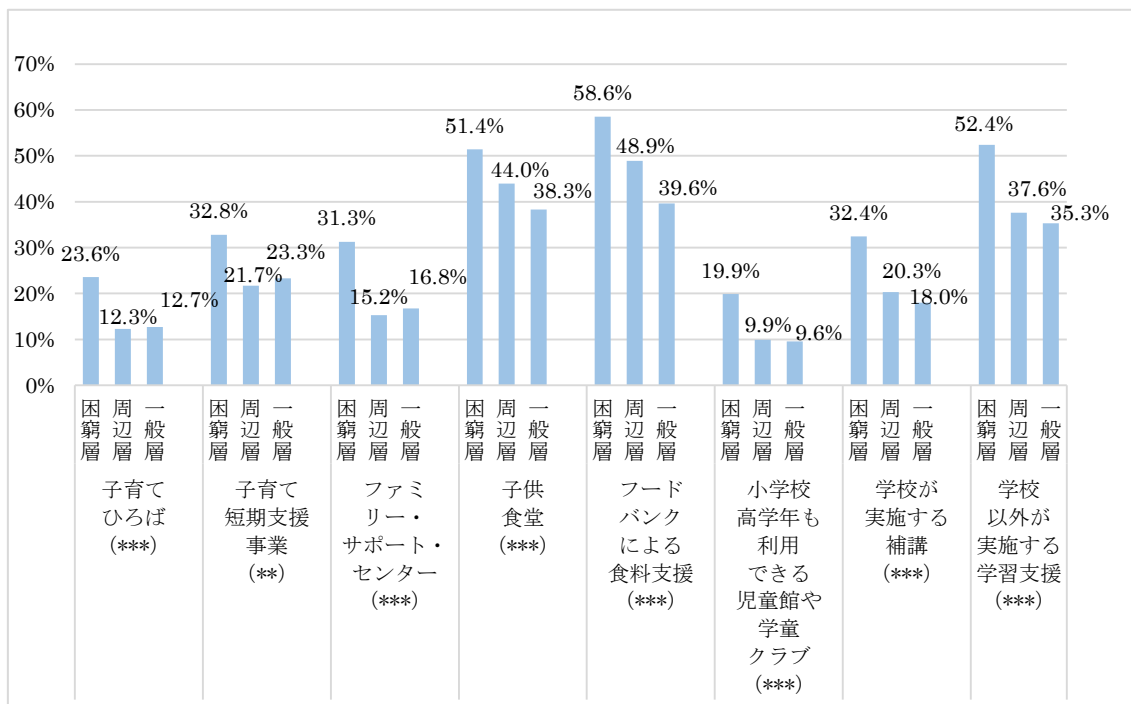


②生活困難度別の支援サービスの非認知による不利用

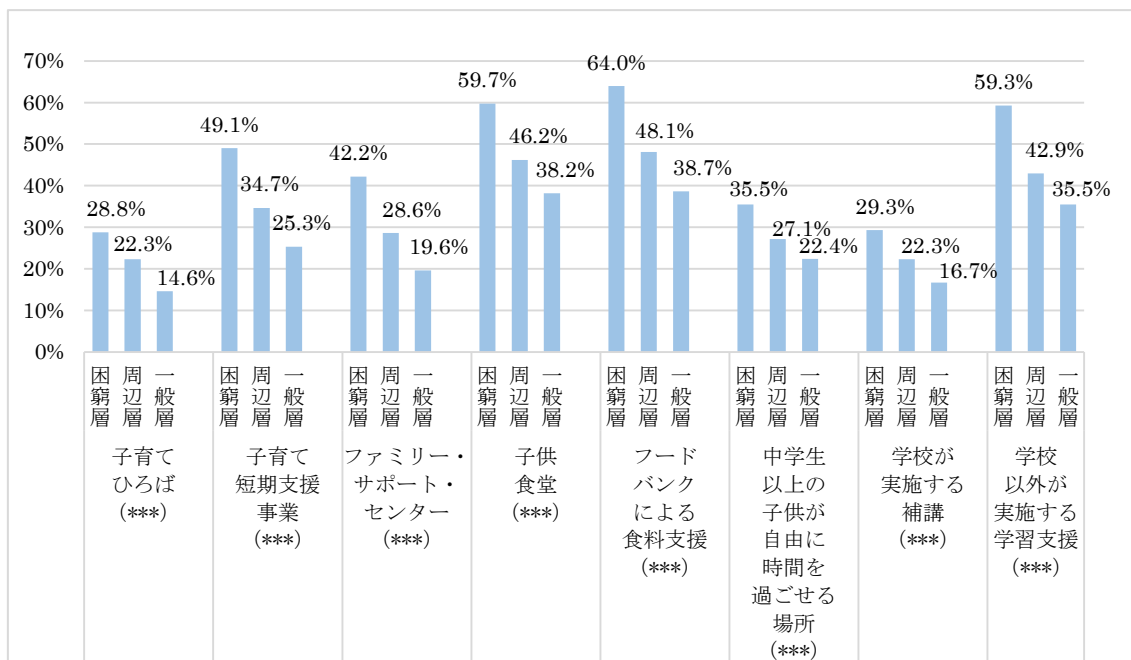
サービスの存在を知らなかったために利用しなかった保護者の割合を生活困難度別に見たところ、全年齢の全支援サービスにおいて、統計的に有意な差が確認された。また、16-17歳の「中学生以上の子供が自由に時間を過ごせる場所」を除く全ての支援サービスにおいて困窮層が最も非認知による不利用率が高かった。16-17歳の「中学生以上の子供が自由に時間を過ごせる場所」は、非認知による不利用率は周辺層が最も高いものの、困窮層の割合も、一般層より10ポイント高い。さらに、小学5年生の子育て支援サービス（「子育てひろば」、「子育て短期支援事業」、「ファミリー・サポート・センター」）以外の支援サービスの非認知による不利用率は、困窮層に続いて周辺層の割合が高い。全体として困窮層ほど、制度を知らないために利用に至っていない傾向にあると言える。

支援サービスの内容に注目すると、どの年齢でも「子供食堂」、「フードバンクによる食料支援」、「学校以外が実施する学習支援」の困窮層の非認知による不利用率が高く、その他の層との差が大きい。

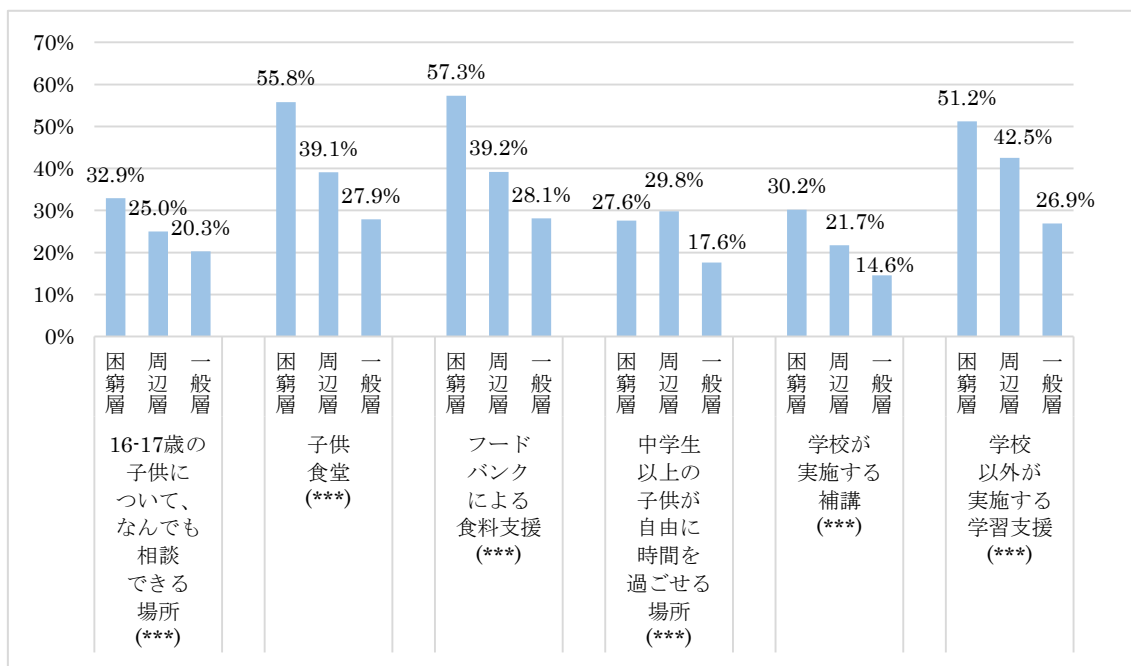
図表 7-3-8 支援サービスの非認知による不利用率:生活困難度別(小学 5 年生)



図表 7-3-9 支援サービスの非認知による不利用率:生活困難度別(中学 2 年生)



図表 7-3-10 支援サービスの非認知による不利用率:生活困難度別(16-17 歳)

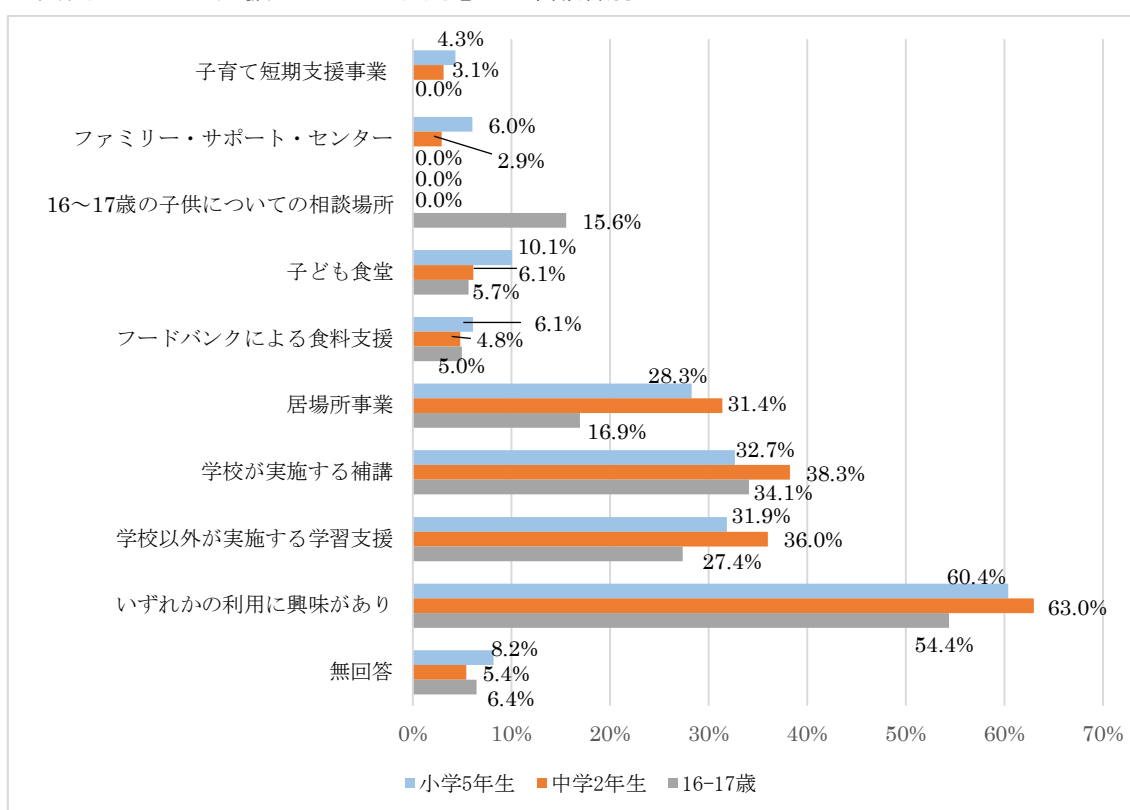


(3) 保護者の支援サービス利用意向

①年齢別の保護者の支援サービス利用意向

子供の保護者に「現在、これらの支援制度等を利用することに興味がありますか」と、今後の支援サービスの利用意向を聞いた。どの年齢でも、「学校が実施する補講」の利用意向が最も高く、「学校以外が実施する学習支援」、「居場所事業」と続く。一方、食事支援と子育て支援サービスの利用意向は低く、約 10%以下であった。16-17 歳の保護者については、「16-17 歳の子供について、なんでも相談できる場所」の利用意向が 15.6%あった。

図表 7-3-11 支援サービスの利用意向:年齢層別



②生活困難度別の支援サービスの利用意向

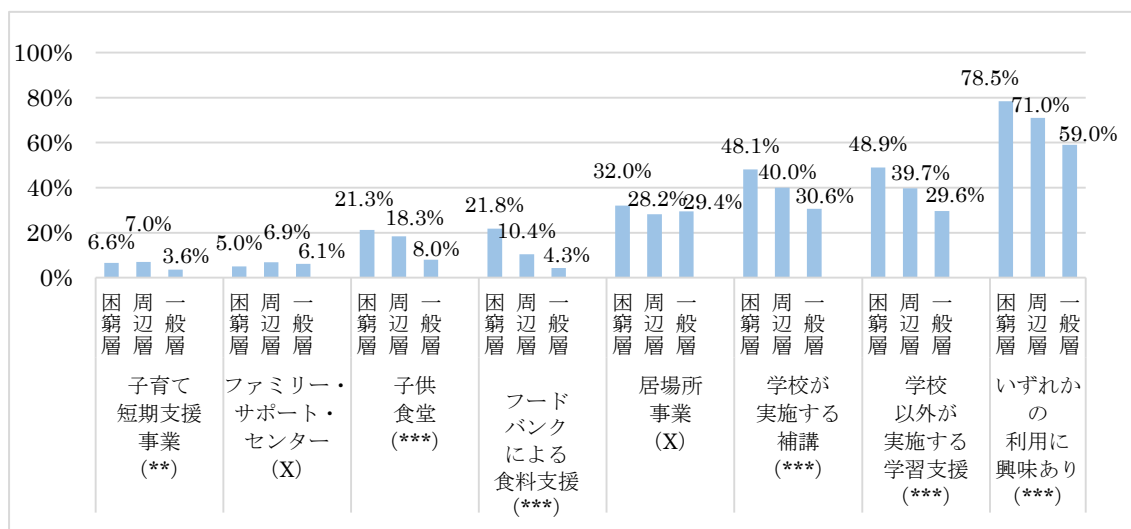
生活困難度別に見ると、小学 5 年生は「ファミリー・サポート・センター」と「居場所事業」以外の支援サービス、中学 2 年生は「子育て短期支援事業」と「居場所事業」以外の支援サービス、16-17 歳は全ての支援サービスの利用意向に統計的に有意な差があった。また、有意な差があったもののうち、小学 5 年生の「子育て短期支援事業」を除く全ての項目で、困窮層の利用意向が最も高かった。さらに中学 2 年生の「ファミリー・サポート・センター」を除く全ての項目において、困窮層、周辺層、一般層の順に利用意向が高かった。

個別の支援サービスごとに見ていくと、まずは「学校が実施する補講」、「学校以外が実施する学習支援」は、全体的に利用意向が約3割～5割と高いが、困窮層に限ると約5割～6割と、さらに利用意向が高まる。

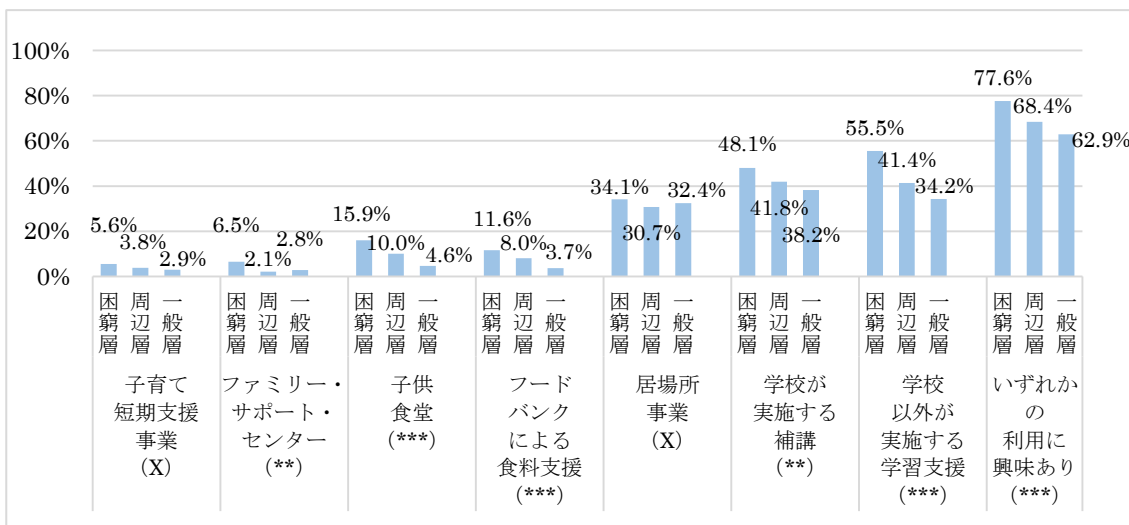
次に、全ての年齢において3番目に利用意向の高かった「居場所事業」は、16-17歳においてのみ統計的に有意な差が確認され、困窮層、周辺層、一般層の順に利用意向も高くなる。16-17歳は、他の年齢に比べると「居場所事業」の利用意向が低い、生活困難度の影響を受けるという他の年齢にはない特徴がある。

困窮層において特に利用意向が高くなる傾向は、全ての年齢の「子供食堂」と「フードバンクによる食料支援」においても確認され、特に16-17歳において顕著である。食事支援の利用意向は、一般層では10%未満であるが、困窮層では、「子供食堂」は小学5年生21.3%、中学2年生15.9%、16-17歳23.1%、「フードバンクによる食料支援」は小学5年生21.8%、中学2年生11.6%、16-17歳28.3%と大幅に高くなる。特に16-17歳においては、一般層と困窮層の割合の差が、「子供食堂」では約6倍、「フードバンクによる食料支援」では約10倍となっている。年齢が高くなるにつれ、全体的には支援サービスへのニーズが下がる一方で、生活が困窮している層はニーズを持ち続けるため、生活困難度による差が大きくなると考えられる。

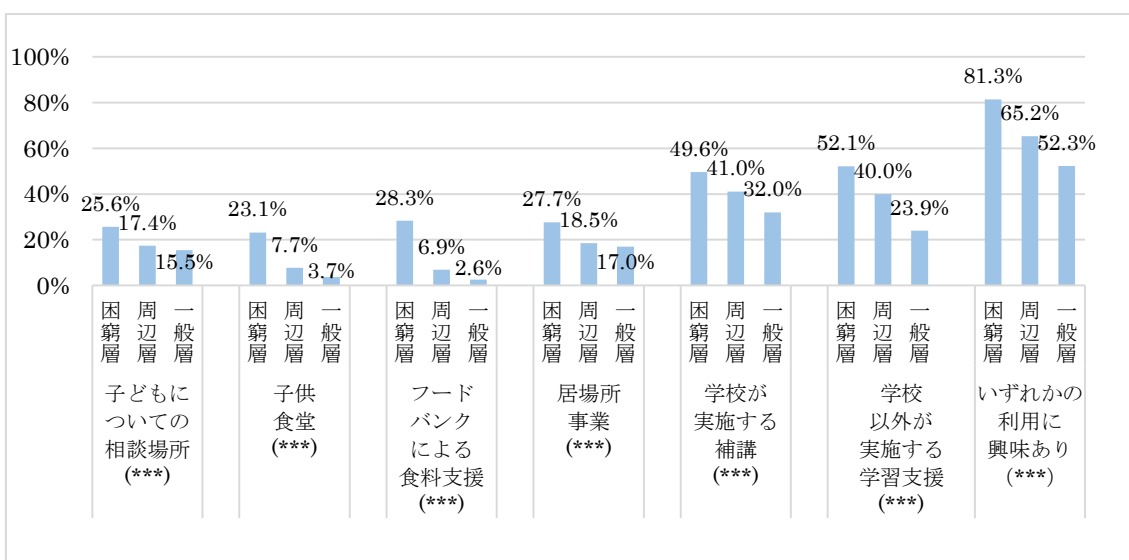
図表 7-3-12 支援サービスの利用意向:生活困難度別(小学5年生)



図表 7-3-13 支援サービスの利用意向:生活困難度別(中学2年生)



図表 7-3-14 支援サービスの利用意向:生活困難度別(16-17歳)

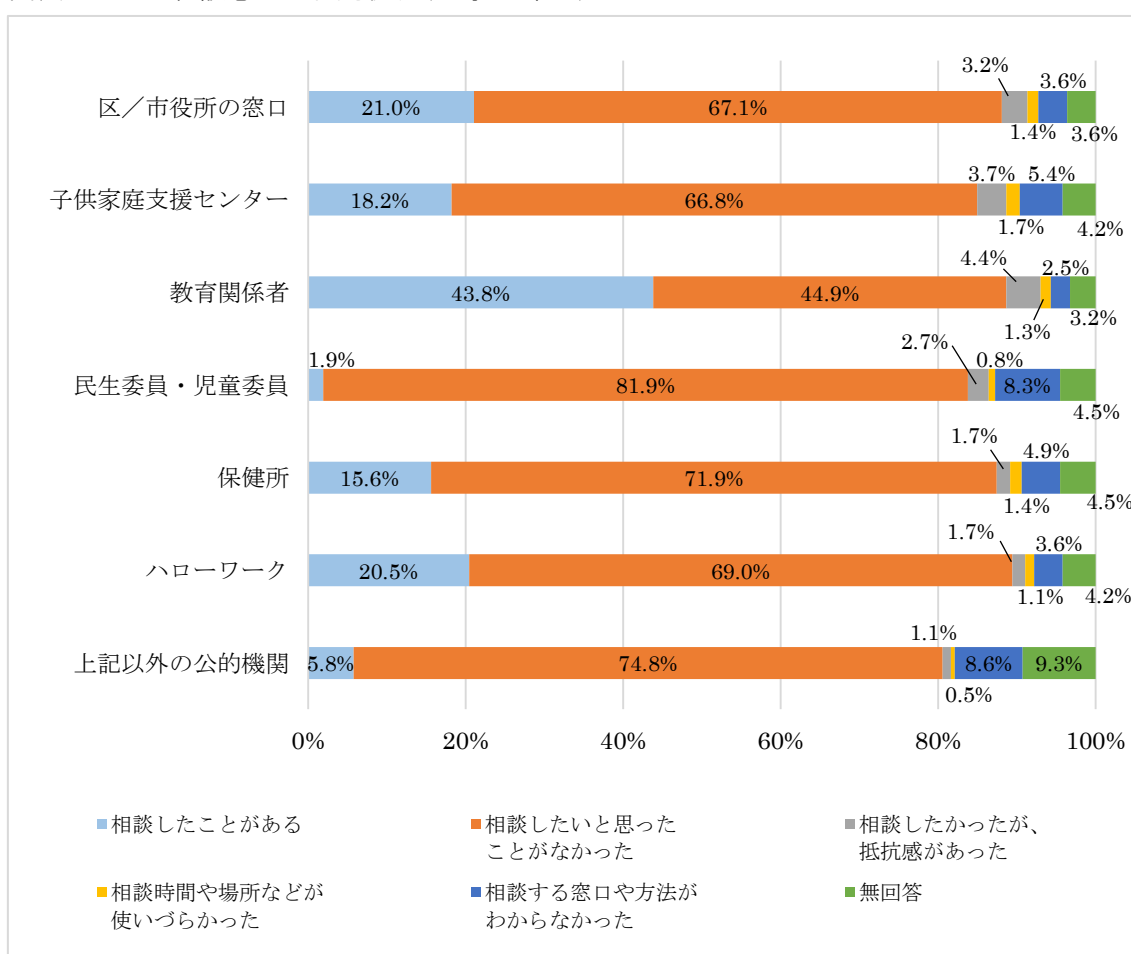


4 相談窓口の利用状況・認知状況

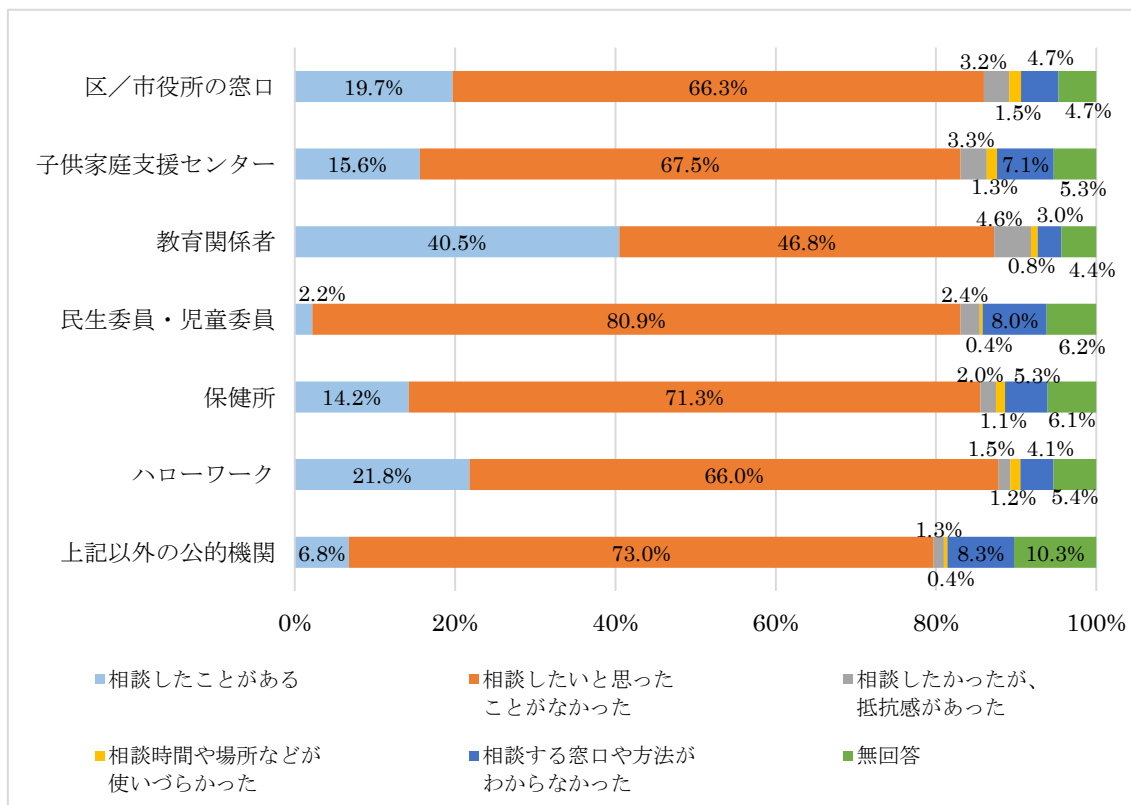
(1) 相談窓口の利用状況

保護者に、「これまでに困ったときに公的機関に相談したことがありますか」と聞いた。全ての年齢層において「学校・保育所・幼稚園の先生、スクールカウンセラーなど」（グラフでは「教育関係者」と表記）について、約3割～4割の保護者が「相談したことがある」としているが、その他の「区／市役所の窓口」、「子供家庭支援センター」、「保健所」、「ハローワーク」については約1割～2割、「民生委員・児童委員」は2%程度となっている。

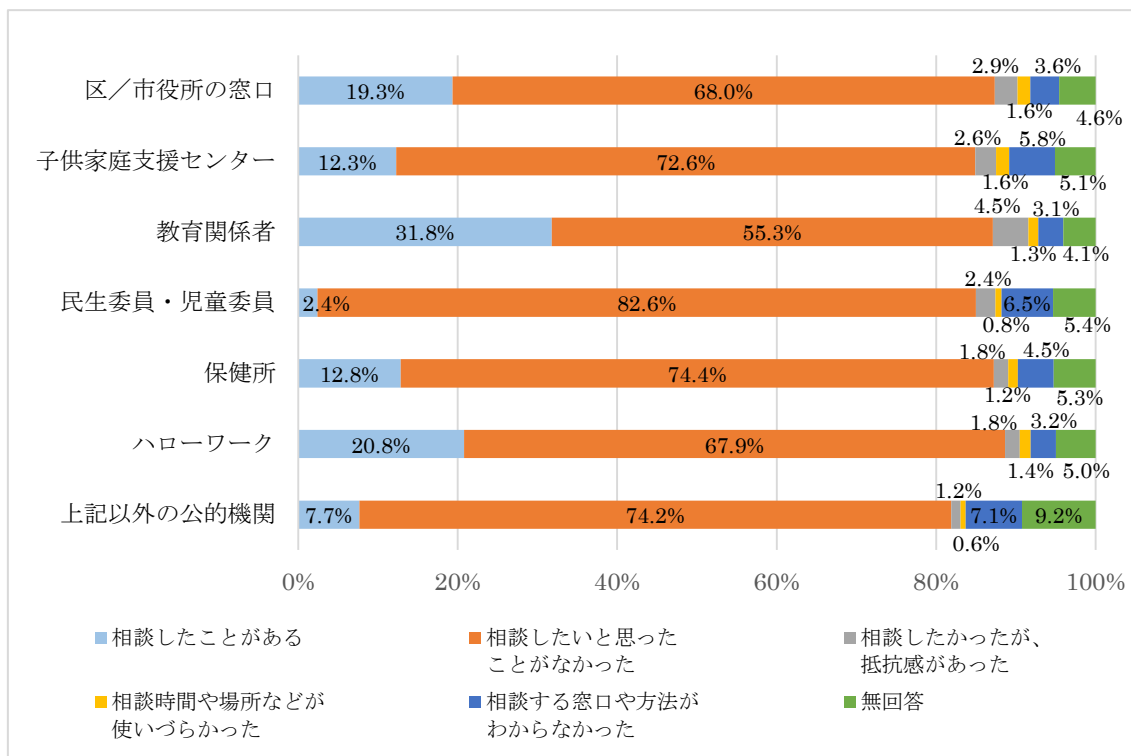
図表 7-4-1 相談窓口の利用状況(小学5年生)



図表 7-4-2 相談窓口の利用状況(中学 2 年生)



図表 7-4-3 相談窓口の利用状況(16-17 歳)



(2) 相談したことがない理由

どの相談窓口についても、保護者が相談したことがない理由で最も割合が高いのは「相談したいと思ったことがなかった」であるが、一部の保護者はその他の理由（「相談したかったが、抵抗感があった」、「相談時間や場所が使いづらかった」、「相談する窓口や方法がわからなかった」）を挙げている。そこで、この3つの回答を選択した保護者の割合を見た。小学5年生の保護者では、ほとんどの相談窓口について「相談する窓口や方法がわからなかった」がいちばんも高くなっているが、「教育関係者」については「相談したかったが、抵抗感がある」の割合がいちばん高い。小学5年生の保護者では、民生委員・児童委員について、約8%の保護者が「相談する窓口や方法がわからなかった」としている。

図表 7-4-4 相談窓口を利用しなかった理由

